

熊本地震に関する支援の取組み状況

九州大学では、この度の熊本地震発生直後から災害派遣医療チームの派遣や食料や飲料水等生活物資の提供などの支援を行っています。また、より継続的な支援を効果的に行うため、本学に「熊本大学支援チーム」を設置するとともに、本学を含め九州・山口地区の国立大学が連携すべく、各学長を構成員とした「熊本大学支援連絡会」を立ち上げました。この取組は、文部科学省や一般社団法人国立大学協会の協力を得て、現在、全国74の国立大学に支援の輪が広がっており、本学は取りまとめ窓口としての役割を担っています。

また、「平成28年熊本地震に伴う被災学生・研究者等支援について（総長裁定）」を策定し、被災地域大学の教育研究活動を支援するため、本学への学生・研究者の受入れや教育研究リソースの提供などを行っています。

なお、今回の地震により被災した本学学生に対しては、授業履修に支障がないよう配慮するとともに、経済的支援として授業料免除等の措置を行うなど、今後も継続して勉学に励めるよう支援することとしています。

○継続的な支援を行うために

- ① 九州大学の非常時備蓄品のみでは、継続的な支援が困難
- ② 避難のステージの変化とともに、大学と被災者のニーズも変化

熊本大学支援連絡会の設置(4/18)

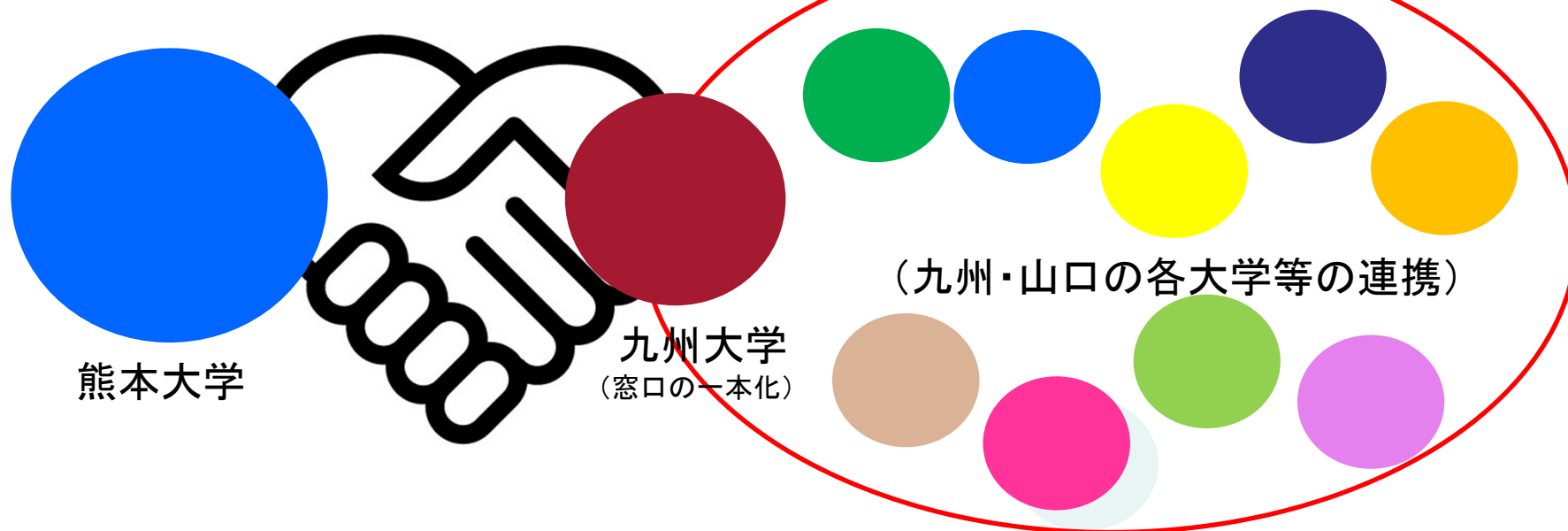
～九州・山口の各大学等が連携協力した支援体制～

◇常盤高等局長と久保総長の意を受けて設置

◇窓口一本化:九州大学が熊本大学のニーズを取りまとめ、各大学の支援内容を調整

◇支援物品等の搬入:各大学が熊本大学に移送

◇文部科学省や国立大学協会の協力を得て全国74大学に拡大(5/19)



熊本大学支援連絡会の設置

(目的)

多くの被災者を受け入れている熊本大学・同附属病院を支援するため、熊本大学支援連絡会を設置し、九州・山口の各大学等が連携協力することにより、より効率的・効果的な支援を行う。

(構成)

- 座 長 久保九州大学総長
- 構成員 櫻井福岡教育大学長、尾家九州工業大学長、宮崎佐賀大学長
片峰長崎大学長、北野大分大学長、池之上宮崎大学長
前田鹿児島大学長、福永鹿屋体育大学長、大城琉球大学長
岡山口大学長

(支援WG)

熊本大学への支援を円滑に行うため、連絡会の下に「熊本大学支援ワーキンググループ」を設置する。

熊本大学との窓口を九州大学に一本化し、支援の円滑化を図る。

(事務局)

九州大学熊本大学支援チーム 隊長：玉上九州大学事務局長

平成28年5月16日
総 長 裁 定

平成28年熊本地震に伴う被災学生・研究者等支援について

(趣旨)

第1 この裁定は、平成28年熊本地震（以下「地震」という。）により教育又は研究活動を継続することが困難となった、九州大学（以下「本学」という。）以外の大学又は研究機関（以下「他大学等」という。）に所属する学生及び教職員等が、当該他大学等において教育又は研究活動を行うことができるようになるまでの間、本学において当該学生及び教職員等を支援することに関し必要な事項を定めるものとする。

(施設利用等)

第2 地震により被災した他大学等の学生及び教職員等のうち、本学で教育を受け、又は研究を実施することとなった者（生計を一にする家族を含む。）が、本学の次に掲げる施設を利用する場合は、その利用料は無償とする。ただし、利用に伴い発生する光熱水料等のうち、本学の規定により施設使用料とは別に自己負担となっているものについては、利用者の負担とする。

- (1) 宿泊施設
- (2) 職員宿舎
- (3) 学内保育施設
- (4) 教育施設
- (5) 研究施設
- (6) 講堂・ホール

(7) その他本学の施設のうち、管理責任者が利用を認める施設

2 前項の規定により施設を利用する期間は、施設の空き状況に応じて個別に定めるものとする。

(研究機器等の使用)

第3 地震により被災した他大学等で、研究機器及び設備等（以下「研究機器等」という。）の使用が困難となり、本学に研究機器等の利用又は試料の分析等の依頼があったものについて、当該研究機器等を管理する部局の長が特に必要と認める場合は、その料金の全部又は一部を免除することができるものとする。

(研究者受入れ)

第4 地震により被災した他大学等で研究等を実施していた者（予定者も含む。）が、一時的に本学において研究等を実施することを希望する場合は、各部局の定めるところにより、当該者を訪問研究員等として受け入れることができるものとする。

(キャンパスへの入構)

第5 本裁定に基づき支援を受ける者が、本学へ入構する場合は、キャンパス入構料は無償とする。

(実施)

第6 この裁定は、平成28年5月16日から実施し、平成28年4月18日から適用する。

1. 救援物資等の提供

項目	対応内容・対応状況																
1) 物的支援等	<p>○全学</p> <ul style="list-style-type: none"> 常盤高等局長と久保総長の意を受けて、九州・山口の各大学等と連携協力した支援体制「熊本大学支援連絡会」を設置。九州大学が熊本大学のニーズを取りまとめ、計画的に救援物資を搬送。 文部科学省や国立大学協会の協力を得て全国 74 大学に拡大。 各国立大学に支援可能物資リストの作成を依頼し、九州大学において取りまとめ、熊本大学に提示。 <p>○病院</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学医学部附属病院からの要請に基づき、救援物資の搬送を実施。 国立大学附属病院長会議において、熊本大学医学部附属病院に対する支援窓口を九州大学病院に一本化することとなり、九大病院において支援可能物資の取りまとめを実施。 (熊本大学医学部附属病院建物内の水道水が、4月30日時点ですべて飲料水として利用可能になったことにより、支援物資提供については中断。) <p>○芸術工学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/20 被災地への支援物資（福岡市で受け付けている物品に限定）の受付及び防災勉強会を実施し、4/22 に福岡市へ支援物資を提供。 学生有志により 4/27 に救援物資を大分県由布市に運搬。 <p><物資の支援状況></p> <table border="1" data-bbox="600 999 1883 1442"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>支援先</th> <th>支援内容</th> <th>対応・協力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28.4.16</td> <td>熊大本部</td> <td>毛布 (200 枚) エマージェンシーブランケット (1,000 枚) 非常食 (2,570 食) 非常食 (3,340 食) 飲料水 (1,900ℓ)</td> <td>九州大学 九州大学生協 竹中工務店 長崎大学</td> </tr> <tr> <td></td> <td>熊大病院</td> <td>毛布 (90 枚) 等 飲料水 (4,650ℓ) 飲料水 (2,090ℓ)</td> <td>博運社 (トラック協会)</td> </tr> <tr> <td>H28.4.17</td> <td>熊大本部</td> <td>非常食 (1,510 食) 飲料水 (1,500ℓ)</td> <td>九州大学 九州大学生協</td> </tr> </tbody> </table>	期日	支援先	支援内容	対応・協力	H28.4.16	熊大本部	毛布 (200 枚) エマージェンシーブランケット (1,000 枚) 非常食 (2,570 食) 非常食 (3,340 食) 飲料水 (1,900ℓ)	九州大学 九州大学生協 竹中工務店 長崎大学		熊大病院	毛布 (90 枚) 等 飲料水 (4,650ℓ) 飲料水 (2,090ℓ)	博運社 (トラック協会)	H28.4.17	熊大本部	非常食 (1,510 食) 飲料水 (1,500ℓ)	九州大学 九州大学生協
期日	支援先	支援内容	対応・協力														
H28.4.16	熊大本部	毛布 (200 枚) エマージェンシーブランケット (1,000 枚) 非常食 (2,570 食) 非常食 (3,340 食) 飲料水 (1,900ℓ)	九州大学 九州大学生協 竹中工務店 長崎大学														
	熊大病院	毛布 (90 枚) 等 飲料水 (4,650ℓ) 飲料水 (2,090ℓ)	博運社 (トラック協会)														
H28.4.17	熊大本部	非常食 (1,510 食) 飲料水 (1,500ℓ)	九州大学 九州大学生協														

		エマージェンシーブランケット (1,000 枚)	
H28.4.18	熊大病院	非常食 (1,200 食+軽食 1,800 食) 患者用非常食 (4,260 食) 職員用非常食 (600 食) 患者用非常食 (1,800 食) 飲料水 (450 本) 飲料水 (960ℓ) 患者用非常食 (510 食+軽食 528 食) 飲料水 (600ℓ)	九州大学 佐賀大学 久留米大学
H28.4.19	熊大本部 熊大病院	全身清拭タオル等 (10,000 人分) 非常食 (2,200 食) + 紙コップ (2,200 個) 飲料水 (4,200ℓ) 飲料水 (1,200ℓ) + 軽食 960 食 非常食 (1,710 食) + 紙食器 (6,000 人分) 飲料水 (3,600ℓ) 非常食 (1,500 食)、飲料水 (490ℓ)	九州大学 宮崎大学 九州工業大学 鹿児島大学 山口大学 佐賀大学 長崎大学
H28.4.20	熊大本部	非常食 (7,520 食)、飲料水 (2,800ℓ)	山梨大学
H28.4.21	熊大病院	患者用非常食 (7,050 食) 職員用非常食 (2,200 食) 飲料水 (7,608ℓ)	宮崎大学
H28.4.22	熊大病院	経口補水液 (480 本) 患者用非常食 (2,000 食)	九州大学 福岡大学
H28.4.23	熊大病院	患者用非常食 (3,500 食) 飲料水 (240ℓ)	九州大学 鹿児島大学
H28.4.26	熊大病院	患者用非常食 (146 食)、飲料水 (3,000ℓ)	大分大学

※上記のほか、東北大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋工業大学、京都大学、大阪大学、神戸大学の計 10 大学より、食料品や飲料水の支援をいただき、今後の万が一の事態に備え九州大学、佐賀大学、長崎大学に備蓄。

2. 義援金等の募金活動

項目	対応内容・対応状況
1) 義援金等の募金活動	<ul style="list-style-type: none"> ・全学的に、学生や教職員に募金への協力を呼びかけ（集まった義援金は日本赤十字社を通じて被災地へ寄付）。 （平成 28 年 4 月 19 日～平成 28 年 6 月 17 日） → 全学の教職員及び学生から合計 4,326,921 円（学生による募金活動分を含む）が集まり、全額を 7 月 5 日（火）に日本赤十字社福岡県支部へお渡しした。 ・上記のほか、貝塚地区、農学部などでも学生が中心となって募金活動を実施。
2) 被災学生等支援のための募金活動	<ul style="list-style-type: none"> ・九州大学基金において、「平成 28 年熊本地震被災学生等支援」募金活動を開始し、被災学生やボランティア活動等を行う学生を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ア 学生本人又は保護者が被災し、生活が困難となった学生に対する修学支援 イ 本学学生が被災地においてボランティア活動を行う際に要する経費の支援 ウ その他、緊急時における学生の経済的支援 → 募金活動の結果、平成 28 年 12 月までに、本学の卒業生、教職員、保護者、同窓会等から 2,346,635 円のご寄附をいただいた。 （九州大学基金 平成 28 年度熊本地震被災学生等支援の詳細はこちら） http://kikin.kyushu-u.ac.jp/news/read.php?word=&page=1&N_Code=86

3. 専門家の派遣

項目	対応内容・対応状況
1) 医療関係者の派遣	<p>○災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/15～16 医師 1 名、看護師 2 名、臨床工学技士 1 名を熊本赤十字病院へ派遣。 （益城町役場近くの救護所で活動） ・ 4/16 医師 1 名 看護師 2 名+1 名、事務職員 1 名を熊本赤十字病院へ派遣。 （このあと広域搬送拠点医療施設活動のため福岡空港へ移動。看護師 1 名を追加派遣） ・ 4/17 医師 1 名、看護師 2 名、臨床工学技士 1 名を福岡空港へ派遣。 ・ 4/18 医師 1 名、看護師 2 名、事務職員 1 名を広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）となった久留米大学病院へ派遣。 広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）を経由せず、熊大病院から九大病院へドクターヘリで患者 1 名搬送。 ・ 4/20 福岡県 DMAT 調整本部の閉鎖・撤収。 ・ 4/23 全都道府県の DMAT 待機要請解除（DMAT 熊本県調整本部活動終了）。 <p style="text-align: center;">※DMAT 派遣人数（延べ数）＜DMAT 補助要員を含む＞ 医師 5 名 看護師 9 名 業務調整員 4 名（臨床工学技士 2 名、事務職員 2 名）</p> <p>○医師の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/14～18 九州大学病院救命救急センターの医師 1 名が、日本医師会災害医療チームの一員として、熊本県で救護活動を実施。 ・ 4/16 NICU（新生児集中治療室）に受け入れる 2 名の搬送サポートのため、医師 2 名を熊本市市民病院へ派遣。 ・ 4/22～25 小児救急医学会からの要請を受けて、小児救命救急センターの医師 1 名を熊本県庁へ派遣。 ・ 4/25 循環器学会からの下肢静脈血栓治療に対する要請を受けて、医師 2 名、臨床検査技師 1 名を派遣。 ・ 4/25～5/1 小児科学会からの要請を受けて、熊本地域医療センターへ医師 7 名を派遣。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4/25～5/8 産婦人科学会からの要請を受けて、福田病院（熊本市）へ医師 1 名を派遣。 ・ 4/27 熊本県からの要請を受けて、益城病院へ精神科医師 2 名を派遣。 ・ 4/28 福岡県診療放射線技師会からの要請を受けて、診療放射線技師 1 名を阿蘇医療センターへ派遣。 ・ 4/28 熊本県からの要請を受けて、益城病院へ精神科医師 3 名を派遣。 ・ 5/2～6/15 熊本県からの要請を受けて、益城病院へ精神科医師延べ 26 名を派遣。 ・ 5/6 日本臨床衛生検査技師会からの要請を受けて、熊本保健科学大学へ臨床検査技師 2 名を派遣。 ・ 6/18 循環器学会からの下肢静脈血栓治療に対する要請を受けて、医師 1 名、臨床検査技師 1 名を派遣。 ・ 11/13～19 日本新生児成育医学会からの要請を受けて、熊本大学医学部附属病院へ医師 1 名を派遣。 <p>○歯科医師の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/23～24 福岡県歯科医師会からの要請を受けて、歯科医師 4 名、歯科衛生士 2 名を南阿蘇高森へ派遣。 ・ 5/8～15 福岡県歯科医師会からの要請を受けて、歯科医師 2 名、歯科衛生士 2 名を南阿蘇高森へ派遣。 <p style="text-align: center;">※医師、歯科医師等派遣人数（延べ数）</p> <p style="text-align: center;">医師 64 名、歯科医師 24 名、歯科衛生士 20 名、臨床検査技師 2 名、診療放射線技師 1 名</p> <p>○被災地からの患者受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/16 以降、熊本大学医学部附属病院、熊本市民病院、熊本赤十字病院、JCHO 湯布院病院、熊本医療センターから随時患者を受入。※受入患者数 87 名（1/13 現在）
2) 地震等の専門家による支援	<p>○人間環境学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/15 教授 1 名、准教授 1 名、助教 1 名（大学院生 1 名、電力中央研究所研究員 1 名が同行）が、日本建築学会をはじめとする学術団体において調査団派遣等の判断材料となるべく、初動調査として熊本県益城町の建物被害調査を実施。翌日に建物被害速報として、日本建築学会の九州支部及び本部災害委員会に報告。 ・ 4/23～4/25 上記メンバー（電力中央研究所研究員 1 名は除く）により、熊本県益城町周辺において地震に関する調査（余震観測）を実施。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4/28 准教授 1 名、京都大学教授・助教各 1 名が、日本建築学会九州支部・熊本地震調査委員会を主体とした悉皆調査にて、他支部の研究者派遣依頼の判断材料とするべく、予備調査として益城町周辺の建物被害調査を実施。 ・ 4/30～6/3 のうち 7 日間 教授 1 名、芸術工学院准教授 1 名、他大学教員 3 名により、熊本市内を中心とした鉄筋コンクリート造建築物の被害状況調査を実施。 ・ 5/2～ 5/4 助教 1 名、北海道大学准教授 1 名が、余震観測実施のため、大分県内（大分市、別府市、由布市）に臨時観測点 6 点を設置。 ・ 5/3～ 5/8 教授 3 名、准教授 3 名、助教 1 名により、建物被害が集中した益城町において、被害統計を試算することを目的とした対象地域の全棟被害状況調査を実施。 ・ 5/3～5/6、5/8 准教授 1 名、他大学教員 2 名（日本イコモス・日本建築学会・World Monuments Fund の専門家）により、文化財や歴史的建造物の被害状況の合同調査を実施。 ・ 5/7 教授 1 名、准教授 1 名、他大学等教員 3 名により、益城町、熊本市内を中心とした鉄骨造建築物の被害状況調査を実施。 ・ 5/11～5/12 准教授 1 名、助教 2 名、他大学教員 2 名により、益城町周辺の歴史的建造物の被害状況調査を実施。 ・ 5/14 教授 1 名が日本建築学会災害委員会・九州支部熊本地震災害調査委員会主催の「2016 年熊本地震」地震被害調査速報会において、地震動に関して講演を行った。 ・ 5/20 准教授 1 名により、熊本駅及び周辺地域の被害状況を把握することを目的に、地域一帯の被害調査を実施。 ・ 5/21～5/22 日本建築学会の 14 名（教授 1 名、准教授 1 名、芸術工学研究院教授 1 名、キャンパス計画室教授 1 名ほか学外教員 10 名）により、西原村の避難所調査を実施。 ・ 5/22～6/8 文部科学省から日本建築学会に調査依頼があり、学校建築の復旧可否を判定することを目的に、熊本県内各所にて対象建物の被災度判定を実施（教授 1 名、准教授 2 名、芸術工学研究院准教授 1 名、他大学等の研究者 11 名が期間中延べ 9 日間従事） ・ 5/23 教授 1 名、学生 4 名により、地震動の性質と建物被害の関係を把握することを目的に、大きな
--	--

	<p>震度を観測した熊本県内の地震観測点周辺において 建物被害悉皆調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5/30 教授 1 名、助教 1 名、学生 3 名により、地震動の性質と建物被害の関係を把握することを目的に、大きな震度を観測した熊本県内の地震観測点周辺において、建物被害悉皆調査を実施。 ・ 5/31 教授 1 名が土木学会西部支部主催の「2016 年熊本地震」地震被害調査報告会～緊急災害調査と応急復旧の取組み～において、建築物の被害に関して講演を行った。 ・ 6/2 教授 1 名、助教 1 名、学生 2 名により、地震動の性質と建物被害の関係を把握することを目的に、大きな震度を観測した大分県内の地震観測点周辺において、建物被害悉皆調査を実施。 ・ 6/7 准教授 1 名、芸術工学研究院教授 1 名により、京都大学阿蘇火山研究センターの被害状況調査を実施。 ・ 6/25～1 ヶ月のうち数日間 教授 1 名、准教授 1 名、学生 18 名により、西原村・益城町・甲佐町の仮設住宅地において居住環境向上のためのヒアリング、自治体との打合せ、ワークショップ等を実施。活動に関連した調査研究についても実施。 ・ 8/24 教授 1 名が日本建築学会年次大会のパネルディスカッション，災害部門一緊急報告会(1)、2016 年熊本地震災害調査報告会において、地震の概要について講演を行った。 <p>○法学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6/20～ 熊本県弁護士会が被災者に向けて行っている紛争解決手続サービス「震災 ADR」に係る支援（研修の企画・実施、シンポジウムのコーディネート等） （震災 ADR の概要：熊本弁護士会 HP）http://www.kumaben.or.jp/soudan/jishin/adr/ <p>○経済学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/27～29 教授 1 名が熊本市及び益城町において、救援物資の集積と被災者への供給体制の調査を実施。現地調査で明らかになった課題について、「災害時の救援物資の輸送と被災者への対応」としてまとめ、『九州運輸ジャーナル』2016 年夏号 VOL.107 に寄稿。 <p>○理学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/14～ 余震活動調査や地殻変動調査により地震発生機構の詳細を把握するとともに、強震観測・斜面災害調査により被害の特徴と要因を明らかにすることを目的として、13 大学等（北大、東北大、東大、名大、京大、
--	---

九大、東工大、群馬大、新潟大、広島大、鹿児島大、兵庫県立大、静岡大学、防災研) の研究者 29 人の分担・連携による熊本地震に関する総合調査を実施。具体的には次の調査を行う。

1. 陸上臨時地震観測等による余震活動・地殻構造調査
2. GPS及び変動地形学的手法を用いた地殻変動調査
3. 阿蘇山における地震・火山活動の変化と大きな地震の発生に伴う火山活動への影響調査
4. 災害調査・強震観測による強震動発生特性調査
5. 土砂災害及び地すべり発生機構調査
6. 社会素因による被災救援、地域社会に係る影響調査
7. 災害医療（エコノミークラス症候群）に係る調査

- ・ 4/15 准教授 1 名（大学院生等 3 名が同行）が、地震断層の活動とその分布及び墓石からの震動の記録調査を目的として、益城町～緑川にかけての震源の直上域における崩壊物や頻度確認、大被災地から少し離れた小被害地への被害状況の確認及び住民への説明や声かけを実施。

○工学研究院

- ・ 4/15 准教授 2 名他複数の教員が、国土交通省九州地方整備局の災害ヘリコプターの映像を九州大学西部地区自然災害資料センターの機器を用いて確認し、被災状況と調査が必要な地点を確認。
- ・ 4/15 教授 1 名が国土交通省の「緊急災害対策派遣ドクター（TEC-DOCTOR）」として熊本県内の河川（白川、緑川、加勢川）の河川堤防を調査し、今後の復旧方法について意見交換。
- ・ 4/16 教授 1 名、准教授 1 名、助教 1 名が、熊本県益城町において、被災状況調査、災害廃棄物発生状況調査、清掃工場被災状況視察、災害廃棄物仮置場視察・分別指導を実施。
- ・ 4/17 教授 1 名、准教授 1 名が福岡県八女市の岩盤崩落現場を視察し、復旧方法について意見交換。
- ・ 4/18 准教授 2 名が、今後の地震活動把握のため、熊本県益城町・御船町周辺の断層調査を実施。
- ・ 4/20 西日本高速道路(株 NEXCO 西日本)の協力の下、准教授 2 名、助教 1 名が九州自動車道の復旧現場を視察するとともに、伊都キャンパス内の九州大学西部地区自然災害資料センターのモニターにてリアルタイム中継を実施。
- ・ 4/22 教授 1 名、助教 1 名が福岡県の要請に基づき、熊本地震による国道 442 号線（八女市）の一部で

	<p>発生した岩盤崩落調査及び災害対策について検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/22 教授 1 名、助教 2 名が土木学会水工学委員会の調査団員として、熊本県内の河川（白川、緑川、加勢川）の堤防被災状況を調査。 ・ JAXA や国土地理院等との連携により、地震前後に観測された衛星データ等のプロダクトを Web アプリ等で国・自治体等へ提供。http://geoportal.doc.kyushu-u.ac.jp/html/htdocs/?page_id=326 ・ 自治体・民間企業・学会との連携との連携により、総務省 G 空間実証事業で九大等が開発した「参加型情報収集システム」を提供するとともに、自治体・民間企業・九大等により同システムを用いて現地情報を収集、現地情報を国・自治体等へ提供。http://geoportal.doc.kyushu-u.ac.jp/html/htdocs/?page_id=326 ・ 地盤工学会が結成した地盤災害調査団に、教授 2 名、准教授 1 名、助教 2 名が加わり、熊本県（一部、福岡県）内の各地域の土砂災害、河川堤防、高速道路、液状化等の調査を 4 月から 5 月にかけて数次にわたり実施。 (地盤災害調査団メンバー：https://www.jiban.or.jp/images/somufile/201604kumamoto_meibo20160418.pdf) さらに、4/27 に「熊本地震地盤災害説明会―被害の状況とこれから私たちが気をつけること―（開催地：福岡市）」を開催（説明会の内容と資料は、URL(https://goo.gl/LgI130)で公開中)。調査団の活動内容と成果については、URL(https://goo.gl/xRhCLq)で公開中。 ・ 4/29 国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同で熊本県庁内の災害対策本部にて活動を行った。 ・ 4/29~30 土木学会会長特別調査団に教授 1 名が参加し、現地調査を行うとともに記者発表を行った。 ・ 5/2 日本学術会議主催の熊本地震・緊急報告会に地理情報システム学会の代表として本学教授が報告を行った。 ・ 5/8、5/22~23、7/20~21、12/13、H29.1/17~18 助教 1 名（大学院生 1 名が同行）が土木学会水工学委員会の調査団員として熊本県立大学ならびに熊本県水産研究センターと共同で熊本市白川、緑川河口干潟の土砂堆積ならびに二枚貝生育環境の変化に関する調査を実施した。 ・ 5/11~ 地滑り・斜面崩壊地域の危険度地図を作成するために、日米合同チームによる現地調査・共同研究を実施。現地調査等による資料収集、室内実験、被害データの分析・解析を行い、その結果に基づき地滑り地域の危険度地図を完成させる。地図の信頼性については継続的に検証し、今後の防災対策として提言を行う。米国チームは産（AECOM）、官（アメリカ地質調査所）と学（カリ
--	--

フォルニア大学 LA 校、コロラド大学ボルダー校、コーネル大学、ブリガム・ヤング大学) で構成。日本チームは学 (九州大学、新潟大学、茨城大学、中央大学) と官 (防災科学技術研究所) で構成。

- ・ 5/31 土木学会西部支部の熊本地震災害緊急調査団として、教授 2 名、准教授 1 名が災害調査報告会を実施。
- ・ 熊本市北区龍田に設立された椿が丘復興支援ハウスにおいて、九州女性建築士会と連携し、地域住民の建築相談や復興地域計画づくりの支援を実施。
- ・ 災害時の自然資源を活用した防災力・復興力を強化する方策を「グリーンレジリエンス」として 6 項目に取りまとめ、それに沿って熊本地震におけるグリーンレジリエンスの実態を明らかにするための調査・検討を熊本大学とともに実施。この結果等については、5/12 に開催されたグリーンレジリエンスシンポジウムにおいて話題提供を行った。
- ・ 9/14 教授 1 名、准教授 1 名、助教 2 名が地盤工学会全国大会にて、特別セッション (一般開放セッション) 「平成 28 年熊本地震地盤災害調査報告会」 (開催地岡山市) で報告を行った。
- ・ 11/11~12 教授 1 名 (大学院生 3 名, 学部生 2 名が同行) が土木学会水工学委員会の調査団員として熊本市白川における流木災害に関する調査を実施した。

○芸術工学研究院

- ・ 4/23~24 教授 1 名により、熊本県内における被災地調査及び被災者支援を実施。
- ・ 5/7 准教授 1 名 (大学院生等 2 名同行) により、熊本市に所在する被災建物の情報収集及び上益城郡益城町の建物地震被害の悉皆調査を実施。
- ・ 5/8 准教授 1 名 (大学院生 2 名同行) により、熊本市に所在する被災鉄筋コンクリート造建物の詳細調査を実施。
- ・ 5/12 教授 1 名により、熊本市新町・古町の被災状況に関する目視調査を実施。
- ・ 5/22、5/27、6/7 准教授 1 名 (大学院生 1 名同行) により、菊池郡菊陽町、熊本市の文教施設及び宇城市の社協施設の被災度区分判定調査を実施。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6/5 准教授 1 名（大学院生等 7 名同行）により、熊本県南阿蘇村の被災地調査を実施。 <p>○基幹教育院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/24 教授 1 名が土木学会西部支部地震緊急調査団のメンバーとして、熊本地震による土砂災害における現地調査に参加。阿蘇大橋、高野台地区及び長陽大橋周辺の斜面崩壊に関する調査を実施。 ・ 国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）に参加し、阿蘇地区における土砂災害ハザードマップを作成中。（活動期間：H28.6～H29.3）。 ・ 国土交通省と熊本県の御船町役場建設課からの支援要請を受けて、団地の宅地崩壊において、警戒避難対策、応急対策の方法や復旧及び監視観測計画などに関する助言を実施中。（7 月 20 日に現場調査と意見交換会実施） ・ 熊本県立特別支援学校及び熊本大学教育学部特別支援教育関係者に対し、電話、メール等で震災対応・防災体制に関する情報提供（東日本大震災時の障害者対応、宮城県特別支援学校の防災教育に関する情報）を実施。 ・ 教授 1 名を中心として、「地震による谷埋め盛土宅地の崩壊メカニズムの解明および復旧対策の支援方策に関する研究」を実施。 ・ 国土交通省、熊本県及び熊本市の「熊本地震被災宅地復旧技術検討委員会」委員へ教授 1 名が就任
3) 災害復興専門家の活動等	<p>○芸術工学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/19、4/26～ 准教授 1 名が、熊本市内、益城町、宇土市の避難所・市街地等においてレジリエンスデザイン（災害時下等におけるストレスを軽減するためのデザイン）の調査を実施。 ・ 4/19～4/20 被災地の人的支援と経済的支援を行う活動の一環として、教授 1 名、准教授 1 名、学生有志により、熊本市、益城町、大津町、湯布院の訪問調査を実施。 ・ 5/3～5 准教授 2 名により、今後の復旧・復興に向けた造園分野からの支援のあり方を検討するための被災状況の確認・基礎的情報の収集、現地での各種調査情報の共及び意見交換を実施。 ・ 5/12 「災害後の農地復旧のための共助支援の手引き」及び簡易なアンケート票を 45 の被災自治体の農地・農業用施設復旧担当者に郵送。 ・ 6/14 教授 1 名が熊本市新町・古町市街地における復旧支援「新町古町復旧支援プロジェクト」へ専門家として参加し被災建物所有者へ向けた助言を実施。

4) 被災文教施設応急危険度判定士の派遣	<p>○施設部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/19 熊本高等専門学校の要請を受けて、施設部職員 2 名が被災施設の応急危険度判定を実施。 ・4/22 熊本大学の要請を受けて、施設部職員 6 名が、被災施設の応急危険度判定を実施。
5) 施設整備技術支援者の派遣	<p>○施設部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学の要請を受けて、4/25～28（4/25 7 名、4/26～28 8 名）の間、佐賀・長崎・宮崎及び鹿児島各大学の施設部等の協力のもと災害復旧調査等を実施。（九州大学からは、4/26～28 の間、施設部職員 2 名（建築技術者、電気設備技術者）を派遣）
6) 技術職員の派遣	<p>○施設部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学の要請を受けて、5/16～6/3（各日 12 名）の間、九州・山口地区各大学の施設部等の協力のもと災害復旧申請に必要な現地調査・記録整理を実施。（九州大学からは全日程において施設部職員を 2 名ずつ派遣） ・熊本大学の要請を受けて、7/4～7/22 の間、全国の各大学施設部等の協力のもと災害復旧申請に必要な現地調査・記録整理を実施。（九州大学からは 7/4～7/8 の間、施設部職員を 4 名派遣）
7) こころのケアに関する支援	<p>○人間環境学府附属総合臨床心理センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/4～ 被災者に対するこころのケアと個別相談を行う「ほっとひろば 九大」を開設。 （毎月第 1、第 3 土曜日 午前 10 時 30 分～12 時、人間環境学府附属総合臨床心理センターにて） <p>同時に、福岡県内の臨床心理士養成大学院を有する 7 大学間で、「ほっとひろばネットワーク 2016」を構成し、熊本市教育委員会へ支援活動について広報している。</p>
	<p>○人間環境学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月中旬より、福岡県と長崎県の大学とも連携して、熊本市内 8 つの私立幼稚園、および 2 私立幼稚園へ心理専門職である実践臨床心理学専攻（臨床心理学講座）の教員 6 名を派遣し、スクールカウンセラーによる心理的支援が届いていない現地の未就学児童の心理面の相談に応じるとともに、職員と保護者を対象とした研修を進めている。

4. 被災地域出身の学生に対する支援等

項目	対応内容・対応状況
1) 学習環境等の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地に居住する学生を受入れ <ul style="list-style-type: none"> ①法科大学院において法科大学院修了生を受入れ、司法試験のための学習環境を提供（3名、4/25～5/16）。 ②法学部授業の聴講希望者に聴講を許可（14名）。 ③大学院総合理工学府において、熊本大学の大学院生を特別研究学生として5月から受入れ（4名）。 ④大学院理学府において、熊本大学の大学院生を特別研究学生として5月から受入れ（7名）。 ⑤大学院システム情報科学府において、熊本大学でインターンシップ予定であった留学生を実習生として5月から受入れ（2名）。 ⑥大学院工学府において、熊本大学の大学院生（留学生）を実習生として5月から受入れ（2名）。また、日本学術振興会特別研究員である外国人研究者（ポスドク）（1名）に対しても研究環境等を提供。3名については、家族を含め学生寄宿舎（ドミトリー）を提供。
2) 経済支援 (対象:本学学生)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生本人及び家族が被災した場合、前期授業料の徴収を猶予。 ・授業料を納付済みの被災対象の学生には、申請により、授業料の一時返還を実施。 ・被災対象学生に対し、平成28年度授業料免除熊本地震特別枠（前期：全額免除55名、半額免除47名、後期：全額免除71名、半額免除65名）を実施。 ・実家が全半壊等した被災生徒・学生について、平成28年度10月及び平成29年度4月に学部または大学院入学希望者の入学検定料を免除。
3) 生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地に居住する本学及び熊本大学の学生のうち希望する者に、5月から学生寮・ドミトリー等を宿泊場所として提供。（9名、上記1）④～⑥の者）（現在は、1名入居中） ・学生本人及び家族が被災したことによる入居希望者を対象に、学生寮等への緊急募集を5月から実施。 ・震災に伴う修学上の配慮や経済支援について相談窓口を開設、Webページ上で案内（4/18～、継続中）。 ・余震などが継続している状況を踏まえ、本学学生の被災地への立ち入りについて、当面の間、大学に届出を出させ、被災地内に滞在する者を把握、連絡体制を構築（4/21～、継続中）。 ・法科大学院を修了し、平成28年度司法試験受験予定者に職員会館（箱崎地区）を提供（3名、4/25～5/16）。 ・本学被災学生・教職員、他大学被災学生（農学部など）から希望があった場合に、九州大学福岡演習林内宿泊施設を提供（当面の提供予定期間：平成28年5月19日～平成28年7月31日、定員：20名程度（3～4部屋）） <p>【照会先】 http://www.forest.kyushu-u.ac.jp/fukuoka/index.php?howtouse</p>

4) 就職支援	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学で開催される就職説明会・対策講座に、熊本大学の学生も参加できるよう対応。 九州大学 Web サイトに掲載している福岡県内で実施の「学外合同企業説明会」「学外個別企業説明会」の開催情報を閲覧できるように対応。(熊本大学 Web ページから本学の該当ページへのリンクを許可。)
---------	---

5. インフラ支援

項目	対応内容・対応状況
1) 被災地域の学生に対する 附属図書館の利用許可	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域の大学の方に対し、本学学生と同様の図書館サービスを提供。 <p><被災地域の学生への図書館利用者票発行状況> 問い合わせ先:利用支援課資料サービス係 092-642-2333</p> <p>中央図書館 36名(熊本大32名、崇城大2名、熊本学園大2名)</p> <p>伊都図書館 7名(熊本大7名)</p> <p>医学図書館 1名(熊本大1名)</p> <p>筑紫図書館 1名(熊本大1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本・大分両県の医療関係機関(大学・病院)への文献複写の無料及び速達での提供(医学図書館)。 <p><受付件数> 18件</p> <p>※上記発行状況・受付件数は平成28年5月下旬時点の数値</p>
2) 研究スペースの提供	<p>○マス・フォア・インダストリ研究所</p> <p>5/11より、共同利用・共同研究拠点「産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点」活動の一環として、被災研究者からの要請に応じて、本拠点が管理する研究スペース、ネットワークや図書などの研究資源を提供。</p> <p>【照会先】 http://www.imi.kyushu-u.ac.jp/news/view/814</p> <p>○情報基盤研究開発センター</p> <p>以下の内容で6/1より支援要請の受付を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学スーパーコンピュータを利用した研究を行うための研究スペース及び情報機器(デスク/PC/ネット等)を被災地域研究者へ提供。 <p>○有体物管理センター</p> <p>熊本大学研究棟の倒壊、液体窒素等の供給分断等の可能性により、熊本大学研究者から研究サンプル一時避難の要</p>

	望があり、冷凍保管が必要な研究サンプルの緊急避難のためのスペースを提供することを決定。
3) 研究支援事業	<p>○理学研究院（中央元素分析所） 熊本大学の研究機器（元素分析）の使用ができなくなった為、当所で分析を受付。分析料金については減額を実施。</p> <p>○超顕微解析センター・工学研究院 文部科学省ナノテクプラットフォーム事業によって外部利用に供している超顕微解析センター及び工学研究院、先導物質化学研究所、稲盛フロンティア研究センター保有の分析・解析機器について、被災地の研究機関・研究者への優先的利用の供与及び使用料免除等を実施。</p> <p>○生体防御医学研究所 ・被災研究者等の要請に応じて、1件につき50万円を上限とした「個別研究支援事業」を創設。5/6より受付開始。 【照会先】 http://www.bioreg.kyushu-u.ac.jp/mib/activities_collabo_H28sien_apply_j.html (これまでに2件の支援要請があり、対応可能な1件について支援を行った。)</p> <p>○応用力学研究所 ・学内共同利用・共同研究拠点(応用力学研究所、先導物質化学研究所、生体防御医学研究所、マスフォア・インダストリ研究所)からの以下の情報を集約し、熊本大学へ提供。 緊急共同研究課題の募集、使用可能な機器リストの公開、オフィス環境の提供、専門家派遣に関する相談等</p> <p>○マス・フォア・インダストリ研究所 5/11より、共同利用・共同研究拠点「産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点」活動の一環として、被災研究者からの要請に応じて研究スペース等の研究資源を提供。 支援を受けられる方には「短期研究員」の身分を付与し、本拠点の共同利用研究事業による短期研究員と同等の研究支援を実施。旅費・滞在費の相談にも対応。 【照会先】 http://www.imi.kyushu-u.ac.jp/news/view/814</p> <p>○情報基盤研究開発センター 以下の内容で6/1より支援要請の受付を開始。 ・被災地域研究者に対する本学スーパーコンピュータ利用負担金の請求を年度末へ延期。また、利用負担金の減免。 ・被災地域研究者に対する本学スーパーコンピュータ利用時の優先度向上。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、広く研究支援に関する相談に対応。 <p>○中央分析センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター所管装置を使用する依頼分析及び訪問分析に係る利用料金の免除を5月より実施。 <p>○有体物管理センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学研究所と協働して研究材料の保管支援を実施。熊本大学研究者からの要請に応じ、冷凍保存が必要な研究サンプル（凍結細胞）の一時避難として、本学及び基礎生物学研究所において保管することを決定（熊大研究棟の復旧まで保管）。
4) 利用可能機器リストの提供	<p>○生体防御医学研究所・医学研究院・歯学研究院・薬学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生命科学研究支援プラットフォーム」のWeb ページ（ポータルサイト）に、病院地区4部局において利用可能な研究機器リストを提供。

6. ボランティア活動に関する取組

項目	対応内容・対応状況
1) ボランティア活動に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地においてボランティア活動等を予定する学生を対象に、「九州大学学生ボランティア活動10の心得」を作成、公表するとともに、4/27、28に学内説明会を開催（2日間で学生・教職員55名が参加）。 ・4、5月の連休を中心に熊本市等でボランティア活動に参加。 ・5/16 熊本大学や熊本県等と今後の中・長期的なボランティア支援について協議。 ・8/1 ボランティアに従事する学生に対して、1回の活動につき一人あたり5,000円を上限として経済的支援を開始
2) 現地ボランティアセンターへの支援	<p>○人間環境学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/2～5/9 講師1名、学生2名が熊本県西原村及び南阿蘇村のボランティアセンター立ち上げ等への支援を実施。 ・5/20～5/22、6/13 講師1名（学生2名同行）が西原村ボランティアセンターの支援を実施。

3)その他	<p>○決断科学センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/2 助教2名（大学院生等16名が同行）による熊本県上益城郡益城町の倒壊家屋復旧支援 <p>○芸術工学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生有志によるチーム「やるばい九州！」を立ち上げ、現地支援や被災観光地が再び発展するための手助けをする活動を行っている。（詳細は次のURLを参照 https://camp-fire.jp/projects/view/6528 ） ・5/17 准教授1名が西原村農業復興ボランティアセンターの主催する援農ボランティア活動に参加（学生同行）。 ・6/4、6/12 准教授1名（大学院生等延べ23名が同行）により熊本県上益城郡益城町の倒壊家屋復旧支援を実施。
-------	---